

事業用定期借地権契約（案）新旧対照表

No	頁	章	節	条	1	項目等	修正前	修正後
1	1						貸主 美浜町（以下「町」という。）と借主 ●●●（以下「事業者」という。）は、町と事業者が2019年12月●日付で締結した「美浜町地域づくり拠点化施設整備事業 事業契約書」（以下「事業契約書」という。）に基づき、町所有の別紙物件目録記載の土地（以下「本件土地」という。）に、借地借家法（平成3年法律第90号。以下「法」という。）第23条（事業用定期借地権等）第2項に規定する借地権を設定することを目的として、第1条 から第25条 までを内容とする契約（以下「本契約」という。）を、20●●年●月●日〔付帯施設の工事着手日〕までに、公正証書により締結するものとする。	貸主 美浜町（以下「町」という。）と借主 ●●●（以下「事業者」という。）は、町と事業者が2019年12月●日付で締結した「美浜町地域づくり拠点化施設整備事業 事業契約書」（以下「事業契約書」という。）及び「美浜町地域づくり拠点化施設整備事業 事業契約約款」（以下「約款」という。）に基づき、町所有の別紙物件目録記載の土地（以下「本件土地」という。）に、借地借家法（平成3年法律第90号。以下「法」という。）第23条（事業用定期借地権等）第2項に規定する借地権を設定することを目的として、第1条 から第25条 までを内容とする契約（以下「本契約」という。）を、20●●年●月●日〔付帯施設の工事着手日〕までに、公正証書により締結するものとする。
2	4			8		（建物の賃貸借等）	第8条 <u>事業者は、真にやむを得ない理由により、本件建物の全部又は一部を事業者提案に記載のない第三者（以下「第三者」という。）へ賃貸する場合、事前に町の書面による承諾を得るものとする。</u>	第8条 事業者は、真にやむを得ない理由により、本件建物の全部又は一部を第三者へ賃貸する場合、事前に町の書面による承諾を得るものとする。
3	7			16		（事業契約の終了による契約の解除）	第16条 本契約は、 <u>事業契約書事業契約約款（以下「約款」という。）</u> 第72条、第73条、第74条又は第75条の規定により事業契約が解除され、終了されたとき、他に特段の手段を要せず、事業契約の解除等の効力が生ずると同時に当然に解除されるものとする。	第16条 本契約は、約款第72条、第73条、第74条又は第75条の規定により事業契約が解除され、終了されたとき、他に特段の手段を要せず、事業契約の解除等の効力が生ずると同時に当然に解除されるものとする。
4	8			20		（遅延利息）	第20条 <u>事業者は、第4条 第3項に規定する期日までにその賃料を支払わなかった時は、その遅延した日数に応じ、年2.7パーセントの割合による金額を日割り計算した延滞金額を加算して、町に支払わなければならない。</u>	第20条 事業者は、 <u>町からの請求手続きを経て町の指定する期日までにその賃料を支払わなかった時は、その遅延した日数に応じ、年2.7パーセントの割合による金額を日割り計算した延滞金額を加算して、町に支払わなければならない。</u>